

# 対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市此花区桜島2-1-33	氏名	株式会社ユー・エス・ジェイ 代表取締役 ジャン・ルイ・ボニエ
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社はフロリダとハリウッドにあるユニバーサル・スタジオをベースにしたテーマパークを運営しており、パーク内にはアトラクション施設、物販店舗、飲食店舗、事務所等がある。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		63,977 t-CO <sub>2</sub>	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		69,343 t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		62,058 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		67,263 t-CO <sub>2</sub>	
	選択	レ	3.0 %
			3.0 %
			3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社は顧客に対して最高のエンターテインメントを提供する傍ら、地球環境・自然環境・周辺環境に配慮した事業展開に努めております。日ごろから省エネルギーや省資源、リサイクルへの取り組みを行動規範にしており、今後3年間で、原単位ベースで温室効果ガスを3% (1年あたり1%) 削減することを目標としました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t -CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	%
-------------	--------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 建屋延床面積×平均営業時間/1000 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

テクニカルサービス部が中心となり、運用方法改善と高効率機器更新を中心とした省エネルギー化を推進します。また、部門横断的な省エネプロジェクトチームを継続して運用し、省エネルギー施策の浸透を図ります。

## 対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府枚方市大峰南町10番1号	氏名	株式会社ユニオン 代表取締役社長 武村 康夫
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ガラス製品の製造		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		14,169 t-CO <sub>2</sub>	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		14,617 t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		14,413 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		14,871 t-CO <sub>2</sub>	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.1 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

製造部門中心の事業活動のため、本計画書では、目標年度である平成 32 年度に温室効果ガスを基準年度の平成 29 年度比3.0%(原単位ベース)削減する目標を掲げる。平成 27 年度から平成 29 年度における活動で、削減率は達成できなかった。対策方法を見直し、引き続きエネルギー消費量の多い生産品目に対して、適切な対策を実施し、削減目標を達成できるように努力する。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(トン))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー管理統括者を社長、エネルギー管理企画推進者を製造部長とし、エネルギー管理者および各製造課長を組織体とした省エネ推進組織を確立している。  
4半期毎にPDCAサイクルに基づいた省エネ推進活動を実施。年1回全従業員にエネルギー使用量・原単位推移を周知・教育活動を実施。

## 対 策 計 画 書

届出者	住所	枚方市招提田近 3-10	氏名	ユニオンケミカー株式会社 代表取締役社長 木村栄一
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プリンタサプライの製造販売、複写関連用品の製造販売、文具・オフィス用品の製造販売		

### ◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			3,329 t-CO <sub>2</sub>
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			3,506 t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			3,575 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			3,765 t-CO <sub>2</sub>
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

#### 目標削減率に関する考え方

排出量の多い商品の売り上げを見込む状況下であるが原単位ベースで年間1%の削減を目標に取り組んで行く。

#### 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量 (塗工㎡))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

#### (1) 推進体制

エネルギー統括者、エネルギー管理企画、エネルギー管理者を中止にした省エネの会社啓蒙活動。

## 対 策 計 画 書

	対 策 計 画 書		
届出者	住所	大阪府大阪市此花区桜島1-1-111	氏名
			合同会社ユニバーサルホテルマネジメント 代表社員 オリックス不動産株式会社 職務執行者 似内
特定事業者の主たる業種		75宿泊業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業 宿泊客室数：600室 宿泊最大人数：1,898人 1stレストラン客席数：300人 2ndレストラン客席数：200人	

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	5,492 t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))	5,075 t-CO <sub>2</sub>
選択	目標削減率 (排出量ベース)
レ	目標削減率 (原単位ベース)
	目標削減率 (平準化補正ベース)
	0.6 %

目標削減率に関する考え方

(特定用途延床面積 × 客室稼働率) を母数に原単位を設定し、目標年度である平成32年度において、温室効果ガスを1%削減する目標を掲げた。

平成17年6月30日の竣工建築物で、インバーター並びに群発停自動制御等の最新の省エネ対応設備が導入されており、また過去3年間の設備改修等で温水ヒーターや冷温水発生機及び冷却塔の整備による効率改善や水銀灯のLED化を実施したことにより、今後の省エネ施策が難しく、またホテルとしての顧客サービス(CS)向上と関係してくるので、運用管理面でのきめ細かな取り組みが重要になっている。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (特定用途延床面積(m<sup>2</sup>) × 客室稼働率(%))

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成27年度に改組した省エネ推進委員会の活動を強化し省エネ推進を図る。 総支配人  
 の下に、各スタッフ部門があり管理部門が中心となり温室効果ガス排出削減を推進する。  
 防災センター(施設運用管理担当)は、管理部門の指示により温室効果ガス排出削減推進を補佐し、  
 施設運用管理面での温室効果ガス排出削減を推進する。